

証券コード：5269

第90期 中間報告書

2020年4月1日 ▶ 2020年9月30日



日本コンクリート工業株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より日本コンクリート工業グループをご支援いただきまことにありがとうございます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方ならびにご家族の方に心よりお見舞い申し上げますとともに、医療従事者のみなさまをはじめ、社会機能の維持にご尽力いただいているすべてのみなさまに心より感謝申し上げます。

前期（2019年度）におきましては、当期純損失を計上し、期末配当を無配とさせていただくに至り、株主のみなさまには大変なご迷惑とご心配をおかけしました。以下に当中間期の概況と業績回復への取り組みにつきましてご説明申し上げます。

2020年度上期におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大のなか、当社グループでは役職員をはじめとして当社事業に関わる方々の健康を第一に感染症拡大防止の取り組みを行いつつ事業活動を継続してまいりました。一方、わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行拡大の影響を受け、4月に緊急事態宣言が発令されたこと等により、4-6月期はリーマンショック時を上回る大幅な落ち込みとなり、その後回復基調にあるものの、そのペースは緩慢な状況となっております。未だ新型コロナウイルス感染症の終息が見えず、欧米では再拡大しており、経済や消費動向の先行きには一段と不透明感が増しております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、当第2四半期累計期間のコンクリートパイル全国需要は前年同期比で減少したものの、当社の主要商圏である関東地区では前年同期を上回る水準で推移しており

ます。コンクリートポール全国出荷量は前年同期を若干上回る水準で推移しており、携帯電話基地局向けのポール需要も引き続き旺盛であります。また、次世代通信規格5G向け携帯電話基地局の増設や防災・減災・国土強靱化に資するコンクリート製品の需要も高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、私たちの経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」を実現させるための諸施策に取り組むとともに、前年度が赤字決算であったことから、既存事業の基盤強化を最重要の課題とし、全社的なコスト削減にも取り組み、収益の改善に注力してまいりました。

基礎事業におきましては、コンクリートパイルの全国需要が前年同期比で減少するなか売上は減少しましたが、工場損益の改善および工事利益の確保に努め黒字回復しております。引き続き地域特性に即した営業活動および設計折込みにより受注獲得に注力し、工事利益の更なる改善に取り組んでまいります。

コンクリート二次製品事業におきましては、RCセグメントが売上減となっているものの、コンクリートポールの売上を大きく伸ばしシェアも回復傾向にあり、PC-壁体や建築材料の売上も伸びております。また、利益面ではコンクリートポール・PC壁体の生産増により工場損益の改善が進み、工事利益の増加も寄与し増収増益となっております。今後、ポール製品事業では注目度の高いCOP柱の引き合い対応、次世代通信規格5Gを見据えた携帯電話基地局向けポールの拡販を進めるとともに、土木製品事業での国土強靱化・防減災案

表紙の写真



SCポール・杭基礎工事

(フジコルプセンター／東京都江東区)
ポールと杭基礎が一体となった大型建柱工事です。コンクリートポールシェアNo.1のリーディングカンパニーとして、引き続きお客様の満足を追求してまいります。

設計および管理：株式会社フジクラファシリティーズ

目次

株主のみなさまへ	P 1	トピックス	P 7
第2四半期連結決算ハイライト	P 3	グループ	P 8
セグメント別の概況	P 4	会社情報／株式情報	P 9
連結財務諸表	P 5		

件における治水や法面補強対策への取り組み強化に加えて、セグメント事業でのリニア中央新幹線や都市型地下調節池等の内定・受注済大型案件の本格生産へ準備を進めるとともに更なる受注獲得に取り組んでまいります。

また、その他の取り組みとしまして、当社工場で発生する産業廃棄物のコンクリートスラッジを利用したCO₂リサイクリングと、その際に生成するリサイクル製品の利活用が、グリーン・サステナブルケミストリー賞の奨励賞を受賞する等、当社の環境に対する取り組みが注目されております。今後もCO₂削減やリサイクル製品の販路拡大に努めてまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は227億53百万円（前年同四半期比1.7%減）、営業利益は10億37百万円（前年同四半期は3億30百万円の営業損失）、経常利益は13億68百万円（前年同四半期は61百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億47百万円（前年同四半期は1億98百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）と、微減収ながら大幅な利益の回復となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の経営への影響は、現在のところ軽微に留まっております。

以上の状況を踏まえ、中間配当につきましては、1株につき2.5円（前年同期比0.5円増）とさせていただきます。なお、期末配当につきましては、1株につき3.5円（前年同期は無配）、あわせて年間6円（前年同期比4円増）を予定しております。

諸施策の着実な実施により業績のV字回復を果たし、株主のみならずのご期待に応えますとともに、社会の持続的発展に貢献してまいりたいと考えておりますので、引き続き当社グループの事業活動をご理解いただくとともに、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年11月



代表取締役会長兼社長

網谷 勝彦

第2四半期連結決算ハイライト

■ 当第2四半期の概況

売上高

ポール関連事業で大きく伸ばしたものの、基礎事業の全国需要減少の影響、土木製品事業のRCセグメント工事遅延による生産・出荷のずれ込み等により、前年同期比1.7%の減収となりました。

営業利益

売上高は減少しましたが、ポール生産増や原価低減への取り組みによる工場損益の改善と工事利益の増加で売上総利益が増加したことに加え、全社的な販管費削減が寄与し大幅に改善しました。

経常利益

営業利益の大幅増に加え、持分法による投資利益の増加等により大幅に改善しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益の大幅増等により前年同期比で大幅に改善しました。

(単位：百万円)

	当第2四半期	前第2四半期	増減額 (%)
売上高	22,753	23,141	△ 387(△ 1.7%)
営業利益又は営業損失(△)	1,037	△ 330	1,367(—%)
経常利益又は経常損失(△)	1,368	△ 61	1,429(—%)
親会社株主に帰属する四半期純利益又は純損失(△)	747	△ 198	945(—%)

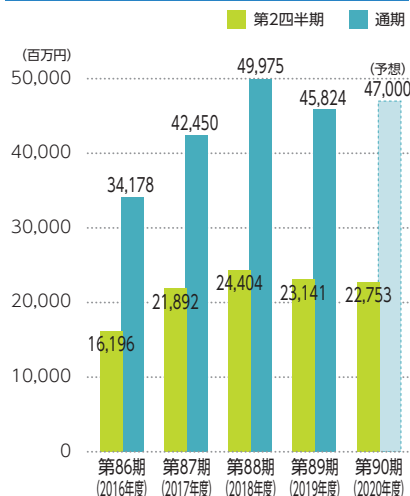
■ 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりです。

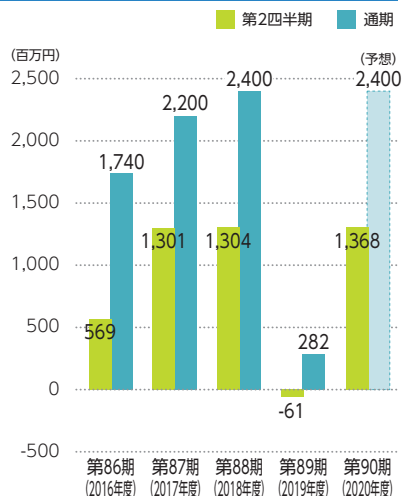
(単位：百万円)

売上高	47,000	(前期比 2.6%)
営業利益	2,050	(前期比 —%)
経常利益	2,400	(前期比 748.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,350	(前期比 —%)

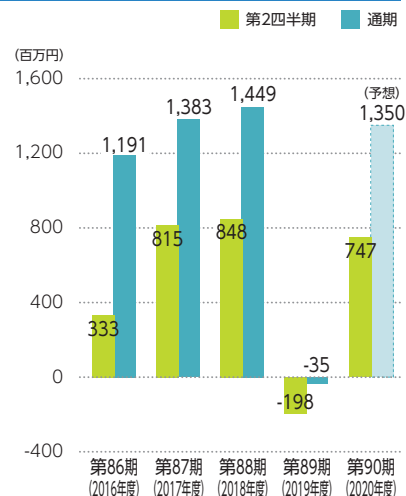
■ 売上高



■ 経常利益又は経常損失



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は純損失

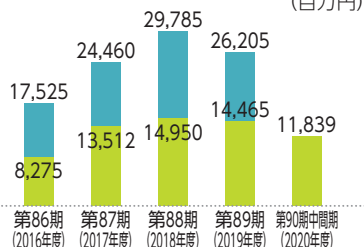


セグメント別の概況

基礎事業

売上高 ■ 第2四半期 ■ 通期

118億39百万円 (前年同四半期比18.2%減)
(百万円)



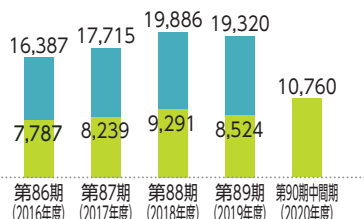
コンクリートパイルの全国需要が前年同期比で減少しており、当社でもその影響により売上高は118億39百万円 (前年同四半期比18.2%減) となりました。

利益につきましては、工場での徹底的なコストダウンによる製造グループ会社損益の改善および施工進捗管理の徹底等により工事利益の確保に努めた結果、セグメント利益は5億22百万円 (前年同四半期は83百万円のセグメント損失) となりました。

コンクリート二次製品事業

売上高 ■ 第2四半期 ■ 通期

107億60百万円 (前年同四半期比26.2%増)
(百万円)



ポール製品事業は、全国需要が微増であるなかシェアが回復傾向にあり、特に携帯電話基地局向けポール出荷が順調であることから売上高は65億24百万円 (前年同四半期比60.6%増) となりました。土木製品事業は、国土強靱化に資するP C - 壁体等の販売・施工は順調であるものの、RCセグメントが工事遅延の影響で売上減少していることから売上高は42億36百万円 (前年同四半期比5.0%減) となりました。これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は107億60百万円 (前年同四半期比26.2%増) となりました。

利益につきましては、ポールやP C - 壁体の生産増により工場損益の改善が進み、工事利益の増加も寄与し、セグメント利益は12億29百万円 (前年同四半期比118.3%増) となりました。

不動産・太陽光発電事業

当事業においては、売上高は1億53百万円 (前年同四半期比1.7%増)、セグメント利益は89百万円 (前年同四半期比8.9%増) となりました。



(セメント新聞社様記事)

CO₂リサイクリング等の環境事業やキャップオンポール等のポール関連事業、ミャンマー事業等、業界紙各社より成長分野の取材を受けております。当社ホームページにて取材内容を積極的に発信しておりますのでぜひご覧ください。



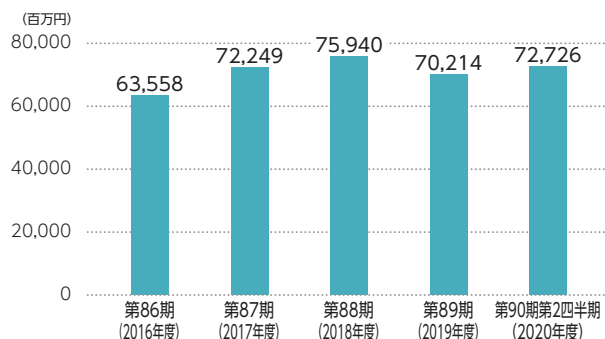
連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期 2020年9月30日現在	前期 2020年3月31日現在
■ 資産の部		
流動資産	29,479	27,663
現金及び預金	7,152	5,121
受取手形及び売掛金	10,346	9,461
電子記録債権	2,172	3,055
商品及び製品	5,446	4,895
仕掛品	2,112	2,503
原材料及び貯蔵品	1,221	1,118
その他	1,026	1,507
固定資産	43,246	42,550
有形固定資産	25,677	25,840
土地	16,423	16,423
その他(純額)	9,254	9,417
無形固定資産	340	328
投資その他の資産	17,229	16,381
投資有価証券	13,903	13,076
その他	3,577	3,453
貸倒引当金	△ 251	△ 148
資産合計	72,726	70,214

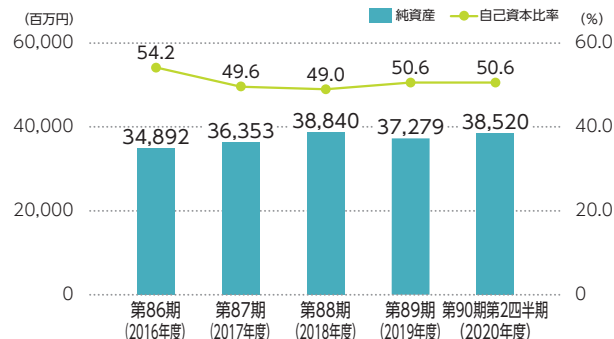
■ 総資産



(単位：百万円)

科目	当第2四半期 2020年9月30日現在	前期 2020年3月31日現在
■ 負債の部		
流動負債	21,942	20,194
支払手形及び買掛金	4,906	5,386
電子記録債務	7,344	7,228
短期借入金(含む1年内長期)	5,513	4,342
その他	4,178	3,237
固定負債	12,263	12,739
長期借入金	5,071	5,915
退職給付に係る負債	661	651
その他	6,530	6,172
負債合計	34,206	32,934
■ 純資産の部		
株主資本	26,322	25,571
資本金	5,111	5,111
資本剰余金	3,825	3,826
利益剰余金	17,917	17,170
自己株式	△ 530	△ 536
その他の包括利益累計額	10,468	9,966
その他有価証券評価差額金	4,875	4,373
土地再評価差額金	5,312	5,312
為替換算調整勘定	△ 18	△ 46
退職給付に係る調整累計額	298	328
非支配株主持分	1,728	1,741
純資産合計	38,520	37,279
負債純資産合計	72,726	70,214

■ 純資産/自己資本比率



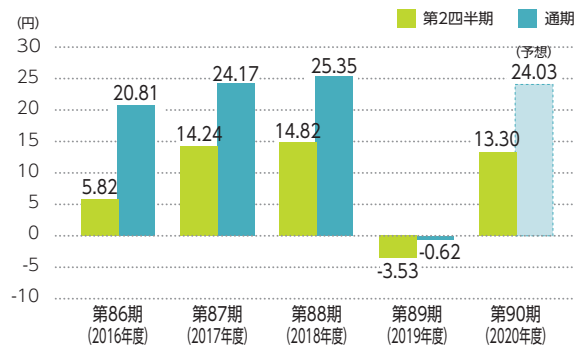
※第88期の期首より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しており、第87期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期 2020年4月 1 日から 2020年9月30日まで	前第2四半期 2019年4月 1 日から 2019年9月30日まで
売上高	22,753	23,141
売上原価	18,860	20,464
売上総利益	3,893	2,677
販売費及び一般管理費	2,856	3,008
営業利益又は営業損失(△)	1,037	△ 330
営業外収益	402	348
受取利息及び配当金	184	174
持分法による投資利益	147	106
その他	70	67
営業外費用	72	79
支払利息	26	23
その他	45	55
経常利益又は経常損失(△)	1,368	△ 61
特別利益	0	50
特別損失	61	167
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,307	△ 178
法人税、住民税及び事業税	393	89
法人税等調整額	70	△ 159
法人税等合計	464	△ 70
四半期純利益又は四半期純損失(△)	843	△ 108
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	90
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	747	△ 198

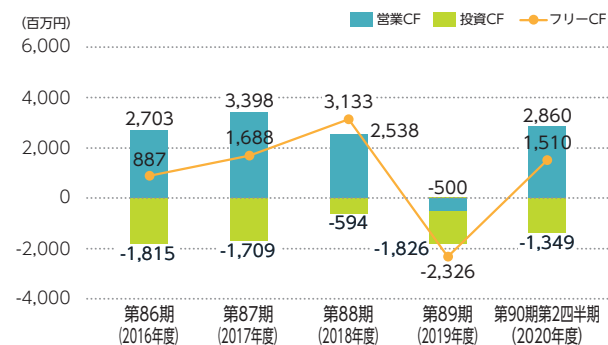
■ 1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失



第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	当第2四半期 2020年4月 1 日から 2020年9月30日まで	前第2四半期 2019年4月 1 日から 2019年9月30日まで
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,307	△ 178
減価償却費	732	770
持分法による投資損益(△は益)	△ 147	△ 106
売上債権の増減額(△は増加)	0	2,339
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 257	513
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 364	△ 3,088
その他	1,589	△ 1,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860	△ 813
有形固定資産の取得による支出	△ 1,116	△ 872
その他	△ 233	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,349	△ 839
借入金・社債の増減額(△は減少)	313	△ 27
配当金の支払額	—	△ 198
その他	191	△ 40
財務活動によるキャッシュ・フロー	505	△ 267
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△ 6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,031	△ 1,926
現金及び現金同等物の期首残高	5,121	7,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,152	5,105

■ フリーキャッシュ・フロー



命を守る黒子のコンクリート ～都市地下インフラを支える、セグメント～

昨今、自然災害の頻発・激甚化により、国土強靱化（ナショナル・レジリエンス）、防災・減災への取り組みが注目されております。当社は経営理念である「コンクリートを通して、安心・安全で豊かな社会づくりに貢献する」に基づき、これらの取り組みに資する様々な製品・施工を提供しておりますが、今回はその一つであるセグメントを紹介いたします。

セグメントとは、道路・地下鉄・雨水貯留管をはじめとした、都市トンネルを構築するために用いられる分割されたコンクリート壁面部材です。

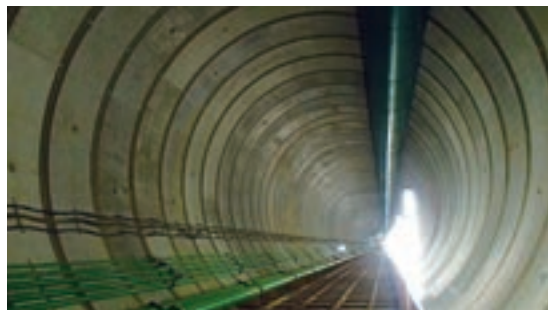
当社のセグメントはまさに、人々の暮らしを支える重要な存在です。例えば、ゲリラ豪雨や台風は、河川の氾濫や洪水等の水害を引き起こす可能性があります。大量の雨水をトンネル状の地下空間に取り込むことができるのが雨水貯留管や地下調整池です。当社はこの施設に多くのセグメントを提供しており、防災・減災の一翼を担っております。

セグメントは防災・減災の分野に限らず、リニア中央新幹線や高速道路等トンネル空間の構築にも使われます。当社はこれらの需要を当社の成長に取り込むべく、積極的な営業・技術協力を進めております。

※詳しくは、当社ホームページ「人を想うラボ #4 トンネルを守るセグメントって、なに？」をご覧ください。



地下調整池に使用されたセグメント



セグメント1ピース



■ 主なセグメント納入実績（雨水貯留管・地下調整池）

物件名	場所	外径	納期
白子川地下調節池（スチールセグメント中詰め）	東京都練馬区	φ10,600mm	2012年3月～2013年8月
五反田川放水路トンネル築造工事（ // ）	神奈川県川崎市	φ9,300mm	2013年1月～2014年3月
富山市松川貯留管建設工事（RCセグメント）	富山県富山市	φ6,000mm	2014年5月～2014年10月
環状七号線地下広域調節池（スチールセグメント中詰め）	東京都中野区	φ13,200mm	製作中

グループ



日本コンクリート工業グループ

生産拠点

- | | | |
|---|-------------------------------------|---------|
| ① | NC東日本コンクリート工業株式会社 | 川島工場 |
| ② | NC中日本コンクリート工業株式会社 | 鈴鹿工場 |
| ③ | NC関東パイル製造株式会社 | 古河工場 |
| ④ | NC西日本パイル製造株式会社 | 高砂工場 |
| ⑤ | // | 滋賀工場 |
| ⑥ | NC九州株式会社 | 九州工場 |
| ⑦ | NC貝原パイル製造株式会社 | 和気工場 |
| ⑧ | // | 笠岡工場 |
| ⑨ | NC四国コンクリート工業株式会社 | 小松工場 |
| ⑩ | NC中部パイル製造株式会社 | 四日市工場 |
| ⑪ | NCセグメント株式会社 | 板倉工場 |
| ⑫ | // | 女方工場 |
| ⑬ | // | 三重鈴鹿工場 |
| ⑭ | NC日混工業株式会社 | 結城工場 |
| ⑮ | // | 鈴鹿工場 |
| ⑯ | // | 古河工場 |
| ⑰ | NC鋼材株式会社 | 茨城工場 |
| ⑱ | NCプレコン株式会社 | 岡山工場 |
| ⑲ | NIPPON CONCRETE (Myanmar) Co., Ltd. | モラマイン工場 |
| ⑳ | 北海道コンクリート工業株式会社 | 登別工場 |

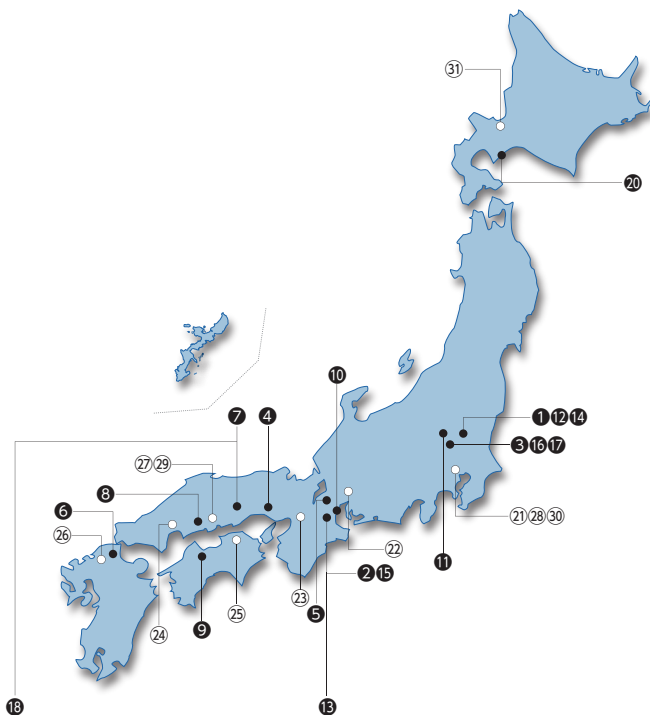
営業拠点

- | | | |
|---|-----------------|-------|
| ㉑ | 日本コンクリート工業株式会社 | 本社 |
| ㉒ | // | 名古屋支店 |
| ㉓ | // | 大阪支店 |
| ㉔ | // | 広島支店 |
| ㉕ | // | 四国支店 |
| ㉖ | // | 九州支店 |
| ㉗ | NC貝原コンクリート株式会社 | 本社 |
| ㉘ | NC工基株式会社 | 本社 |
| ㉙ | NCプレコン株式会社 | 本社 |
| ㉚ | フリー工業株式会社 | 本社 |
| ㉛ | 北海道コンクリート工業株式会社 | 本社 |

その他

- | | |
|------------------|----------|
| NCロジスティックス株式会社 | (茨城県筑西市) |
| NCマネジメントサービス株式会社 | (東京都港区) |
| NCユニオン興産株式会社 | (茨城県筑西市) |
| NCリビングサービス株式会社 | (東京都港区) |
| 日本エコテクノロジーズ株式会社 | (東京都港区) |

※日本国内の主な生産・営業拠点のみ地図上に記しております。
※上記のほか、当社のポール・パイル等の技術供与先13社と共同体制（NCグループ）を構築しております。



NCプレコン株式会社 岡山工場



NCセグメント株式会社 三重鈴鹿工場

会社情報／株式情報 (2020年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	日本コンクリート工業株式会社 (NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.)
設立	1948年(昭和23年)8月5日
資本金	5,111,583千円
従業員数	1,239名(単独371名)

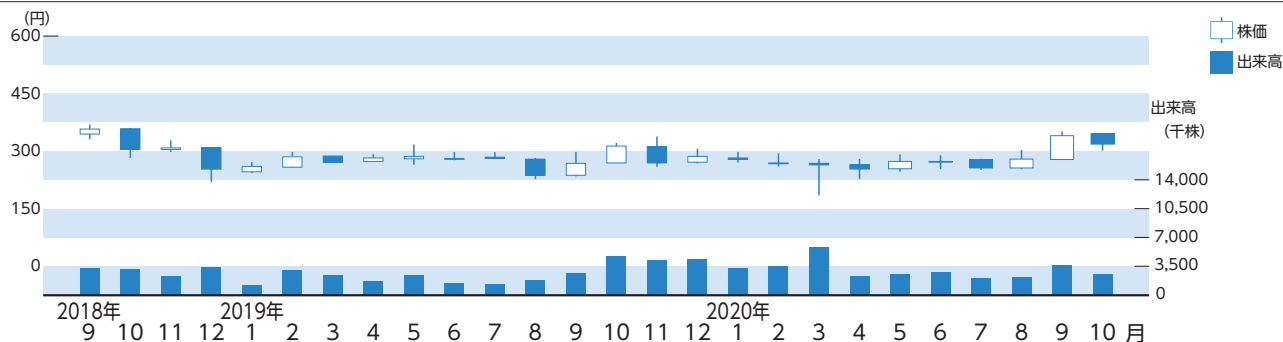
■ 主な営業所

本社	東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
名古屋支店	名古屋市中村区
大阪支店	大阪市中央区
広島支店	広島市中区
四国支店	香川県高松市
九州支店	福岡市博多区

■ 役員

代表取締役会長兼社長	網谷勝彦	常任監査役	井上敏克	執行役員	吉成壽	男豊彦
取締役専務執行役員	内藤義博	監査役(社外)	安藤まこと	執行役員	大野彰	藤宏彦
取締役専務執行役員	塚本博	監査役(社外)	西村俊英	執行役員	斉藤彰	伊浩彦
取締役常務執行役員	今井昭一	常務執行役員	今井康友	執行役員	伊藤宜彦	
取締役執行役員	小寺満	執行役員	増田知行			
取締役(社外)	八木塚道	執行役員	山本博正			
取締役(社外)	間石道	執行役員	廣沢			
取締役(社外)	石寄信憲	執行役員				

■ 株価／出来高の推移



ホームページご案内

当社のホームページでは、製品情報から最新のIR情報まで各種情報を掲載しております。是非ご利用ください。

[日本コンクリート工業](https://www.ncic.co.jp/)

<https://www.ncic.co.jp/>

■ 株式の状況

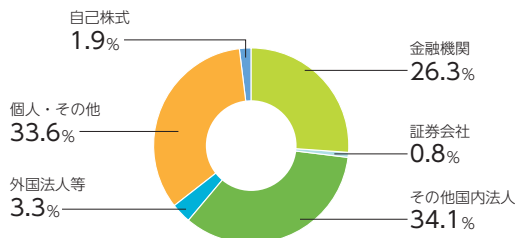
発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	57,777,432株
株主数	8,542名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本製鉄株式会社	6,940	12.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,856	6.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,634	6.41
日コン取引先持株会	2,790	4.92
日本電設工業株式会社	2,008	3.54
太平洋セメント株式会社	1,500	2.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,352	2.38
株式会社みずほ銀行	1,000	1.76
株式会社三菱UFJ銀行	930	1.64
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	883	1.55

- (注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式1,118,937株を控除して計算、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 株式付与ESOP信託(63,651株)および役員報酬BIP信託(56,413株)が保有する当社株式は、上記自己株式には含めておりません。
 3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより2020年3月16日付で提出された変更報告書により、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社および三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の4社合計で2020年3月9日現在、当社株式3,687千株(提出時点における持株比率6.50%(自己株式を除く))を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

株式所有者別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
各種お問い合わせ先 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 公告掲載URL (https://www.ncic.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株

お知らせ

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
 特別口座に関する振替請求、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金の受領方法の指定、住所等の変更の各お手続きについては、上記三井住友信託銀行株式会社のフリーダイヤル(受付時間 平日9:00~17:00)で受け付けております。
- 未払配当金の支払について
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



日本コンクリート工業株式会社

〒108-8560 東京都港区芝浦四丁目6番14号 (NC芝浦ビル)
TEL (03)3452-1021 <https://www.ncic.co.jp/>

UD
FONT

見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。

